

2005年2月号
No.424

りゅうぎん調査

2005年2月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.424



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（12月）

景気は、回復の動きに一服感みられる

消費関連では、新車販売が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は暖冬により主力の衣料品が振るわず8カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店ベース）も衣料品、食料品ともに減少し、10カ月連続で前年を下回った。全店ベースでも2カ月連続で前年を下回った。新車販売は、自動車リサイクル法施行前の駆込み需要などから普通、軽自動車ともに増加し3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、テレビや冷蔵庫などが増加し2カ月連続で前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は国発注工事は増加したものの、県、市町村工事が減少したことから5カ月連続で前年を下回った。主要建設会社の受注額は民間工事は増加したものの公共工事が減少し2カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材が価格の高止まりから増加を続けたものの、セメント、生コン、建材は前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は年末年始の日並びの悪さなどから6カ月連続で前年を下回り、主要ホテル稼働率、売上高および主要観光施設入場者数も7カ月連続で前年を下回った。

総じてみると、消費関連で一部底堅さがみられるものの、建設関連および観光関連が幾分弱含んでいることから、県内景気は回復の動きに一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、暖冬の影響により主力の衣料品が減少したことなどから8カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も、暖冬の影響により衣料品、食料品ともに減少し、10カ月連続で前年を下回った。全店ベースでも、2カ月連続で前年を下回った。新車販売は、自動車リサイクル法施行前の駆込み需要や新型車種の投入効果などにより普通自動車、軽自動車ともに増加し、3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、テレビや冷蔵庫などが増加し2カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事は増加したものの、県、市町村が減少したことから5カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は3カ月連続で増加したものの公共工事が3カ月連続で減少したことから全体では2カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材が価格の高止まりから増加を続けたものの、セメント、生コン、建材は前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、年末年始の日並びが前年に比べ悪かったことや相次ぐ震災による旅行マインドの萎縮から国内客、外国客ともに減少し6カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、宿泊客が減少したことなどから稼働率、売上高ともに7カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数も7カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比47.1%の増加となり、11カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値）は0.48倍と前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.3ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合）は、交通通信などが上昇し前年同月比0.5%の上昇となった。企業倒産は、件数が7件と前年同月より4件減少し、負債総額も4億7,000万円と前年同月比75.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2004年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2004.10 - 2004.12)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.5	5.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.8	4.9
(3) スーパー(全店)(金額)	2.6	1.2
(4) 新車販売(台数)	25.9	12.2
(5) 電気製品卸売(金額)	1.0	2.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	13.0	15.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(11月) 59.1	(9-11月) 14.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 39.9	(9-11月) 15.5
(4) 建設受注額(金額)	10.5	7.6
(5) セメント(トン数)	6.5	2.9
(6) 生コン(m ³)	15.3	7.6
(7) 鋼材(金額)	17.9	24.0
(8) 建材(金額)	5.1	4.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	2.6	3.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 7.1 (実数) 61.6	(前年同期差) 7.6 (実数) 68.7
(3) " 売上高(金額)	4.7	5.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	11.0	12.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.6	4.6
(6) " 売上高(金額)	6.4	7.8
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	47.1	30.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	0.48	0.45
(3) 消費者物価指数(総合)	0.5	0.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 1.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 4.7	(9-11月) 0.9
(6) 電力使用量(百万Kw)	(11月) 24.4	(9-11月) 23.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

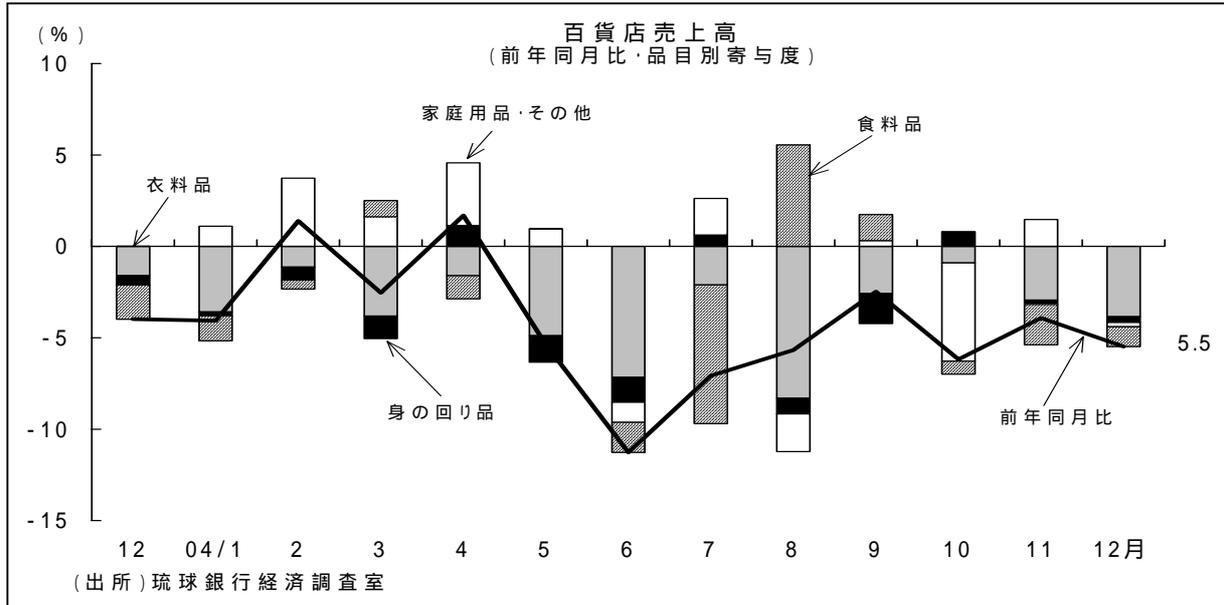
(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注4) 鋼材2004年4月よりデータの見直しを行った。

(注5) 観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

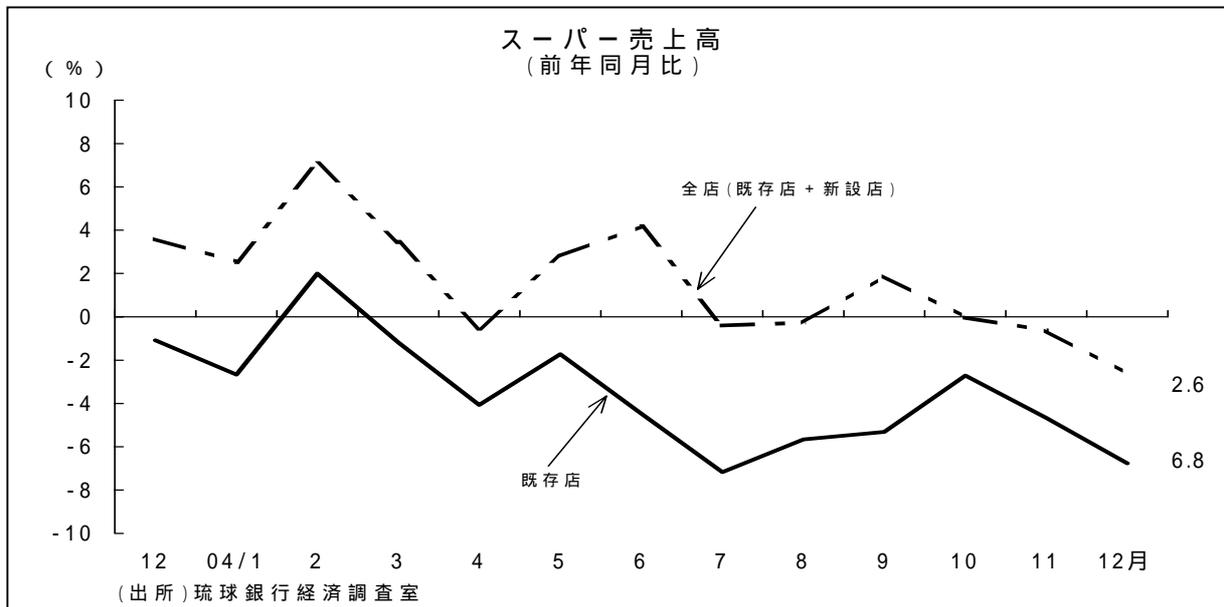
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：8カ月連続で前年を下回る



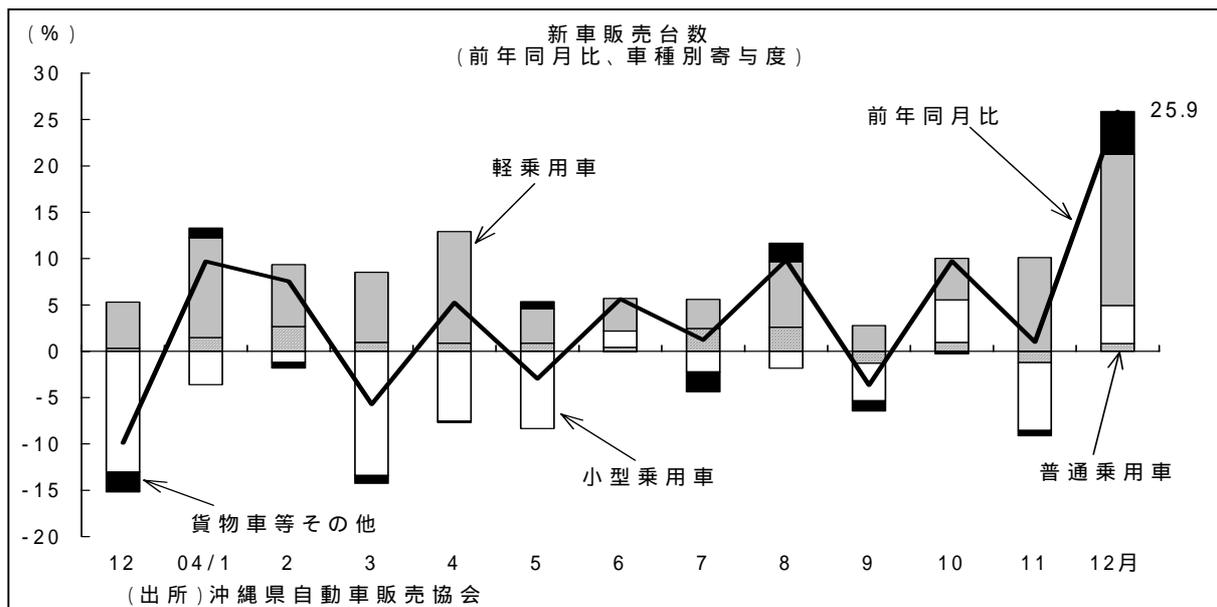
- ・ 百貨店売上高は、月上中旬の暖冬の影響により主力の衣料品が減少したことなどから前年同月比5.5%減となり、8カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、衣料品（同10.4%減）、食料品（同3.6%減）、身の回り品（同2.5%減）、家庭用品・その他（同0.2%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースでは2カ月連続で前年を下回る



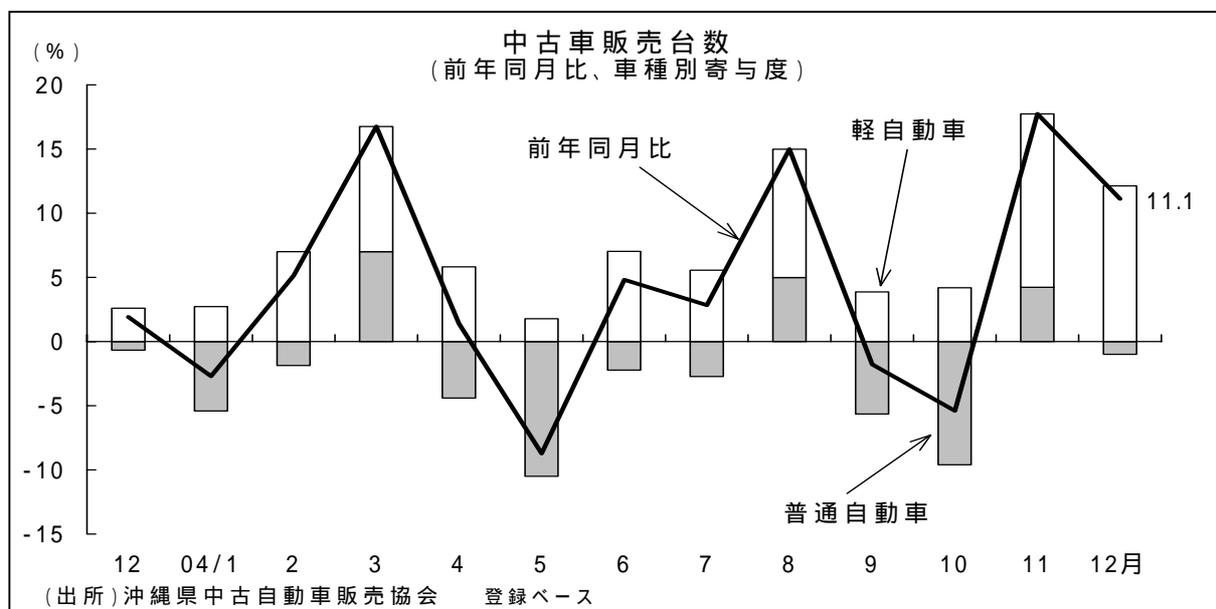
- ・ スーパー売上高は既存店ベースでは、前年同月比6.8%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・ 暖冬の影響により食料品は同2.6%減、衣料品も同18.4%減とともに前年を下回った。
- ・ 全店ベースでも、暖冬の影響などにより同2.6%減と2カ月連続で前年を下回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で前年を上回る



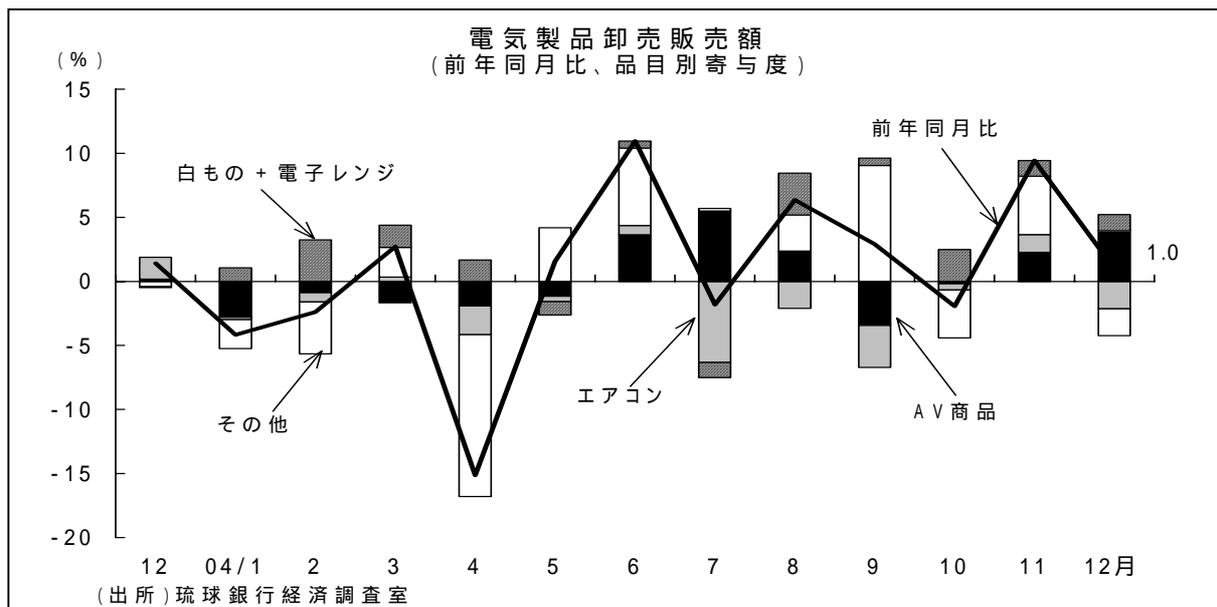
- ・ 新車販売台数は、3,333 台と前年同月比 25.9%の増加となり3カ月連続で前年を上回った。自動車リサイクル法施行前の駆け込み需要や新型車種の投入効果などにより普通乗用車、小型乗用車、軽自動車ともに増加した。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,348 台（同 15.2%増）で、うち普通乗用車は297 台（同 8.0%増）、小型乗用車は885 台（同 14.0%増）であった。軽自動車（届出車）は1,985 台（同 18.7%増）で、うち軽乗用車は1,675 台（同 34.8%増）となった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2カ月連続で前年を上回る



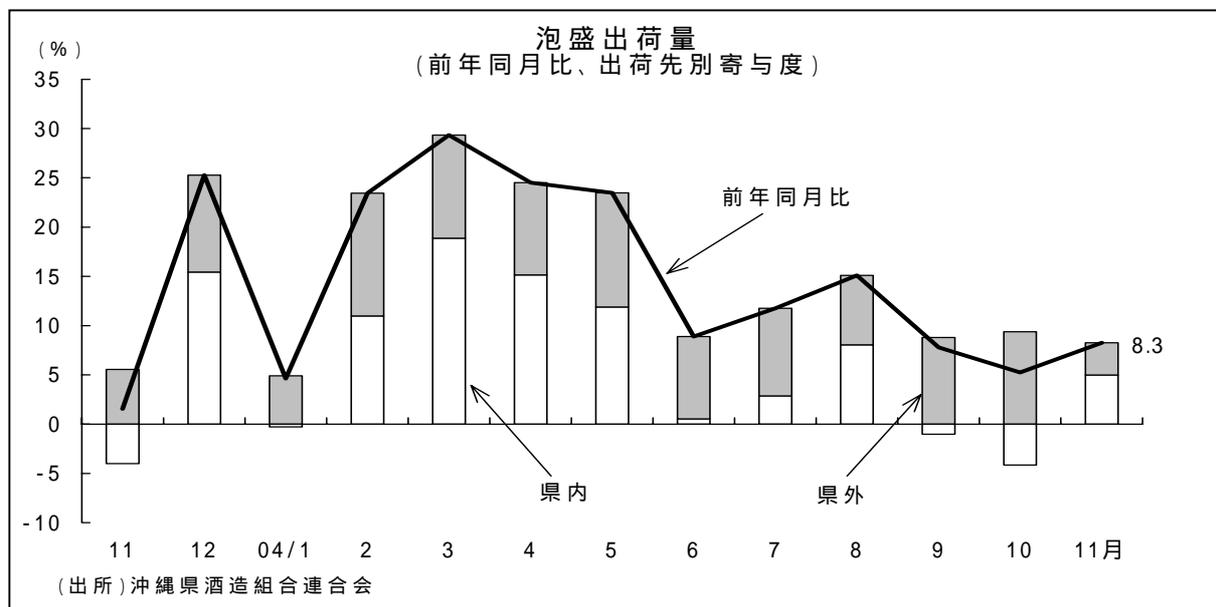
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 11.1%の増加となり2カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 1.6%の減少、軽自動車は同 33.2%の増加となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2 カ月連続で前年を上回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、テレビ、冷蔵庫などが増加し、全体としては前年同月比 1.0%増となり 2 カ月連続して前年を上回った。
- ・ 内訳をみると、テレビ (同 30.0%増) 冷蔵庫 (同 14.1%増) などが増加し、エアコン (同 39.8%減) ビデオ (同 11.1%減) などが減少した。

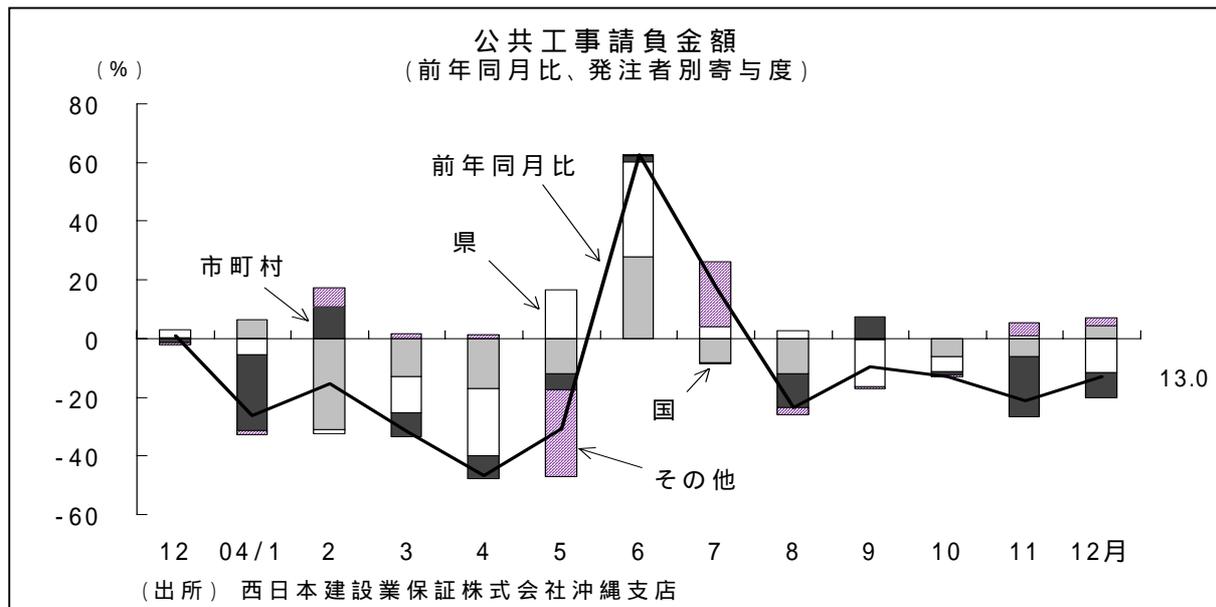
(6) 泡盛出荷量：18 カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量 (11月) は、前年同月比 8.3%の増加となり 18 カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同 6.2%増、県外出荷量は同 16.9%増となった。県外向けは 27 カ月連続で増加した。

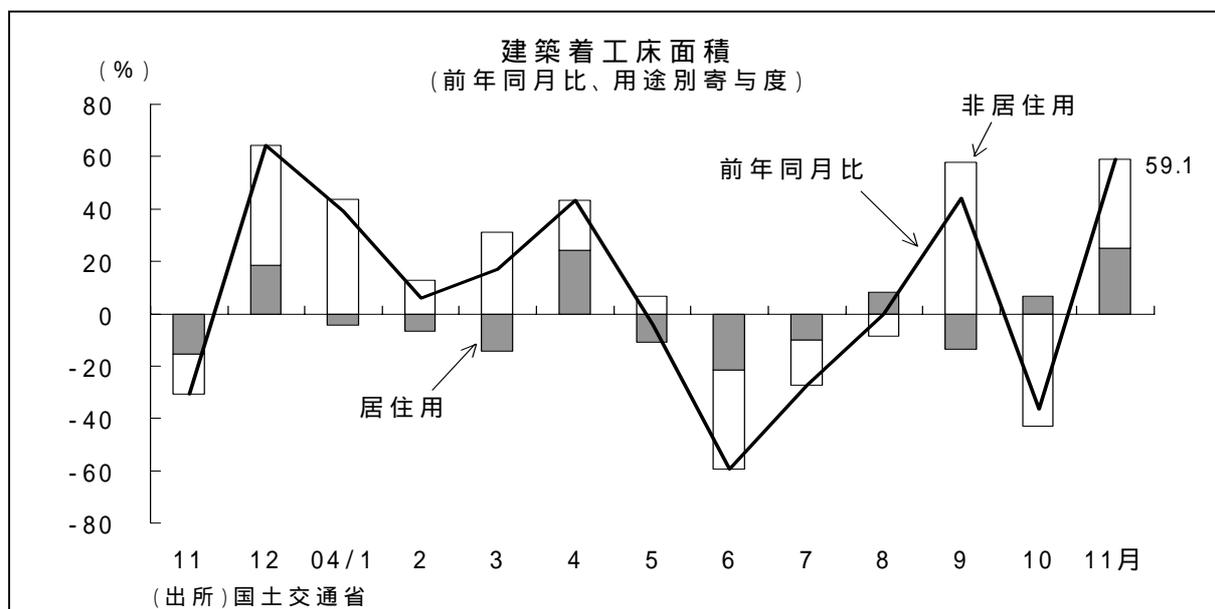
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：5カ月連続で前年を下回る



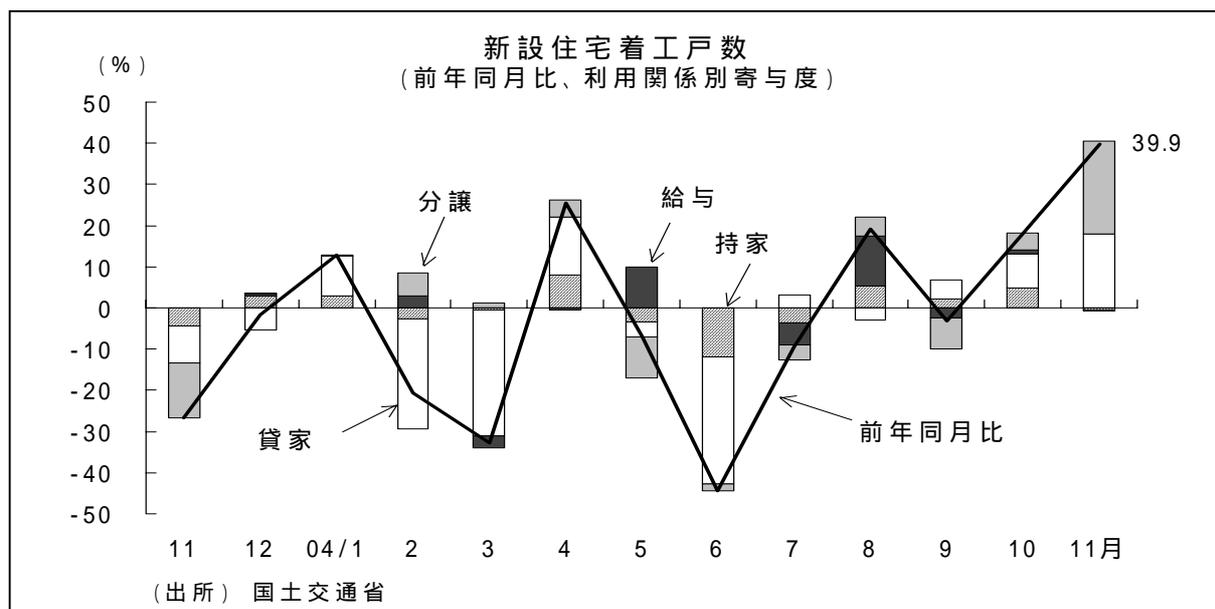
- ・ 公共工事請負金額は、227億43百万円で前年同月比13.0%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、国(同22.6%増)が増加したものの、県(同37.1%減)、市町村(同19.4%減)が減少した。
- ・ 大型工事としては、沈埋トンネル築造・製作工事、県立博物館・美術館新築工事、特別自由貿易地域賃貸工場新築工事、県水産物流通総合センター新築工事等があった。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに前年を上回る



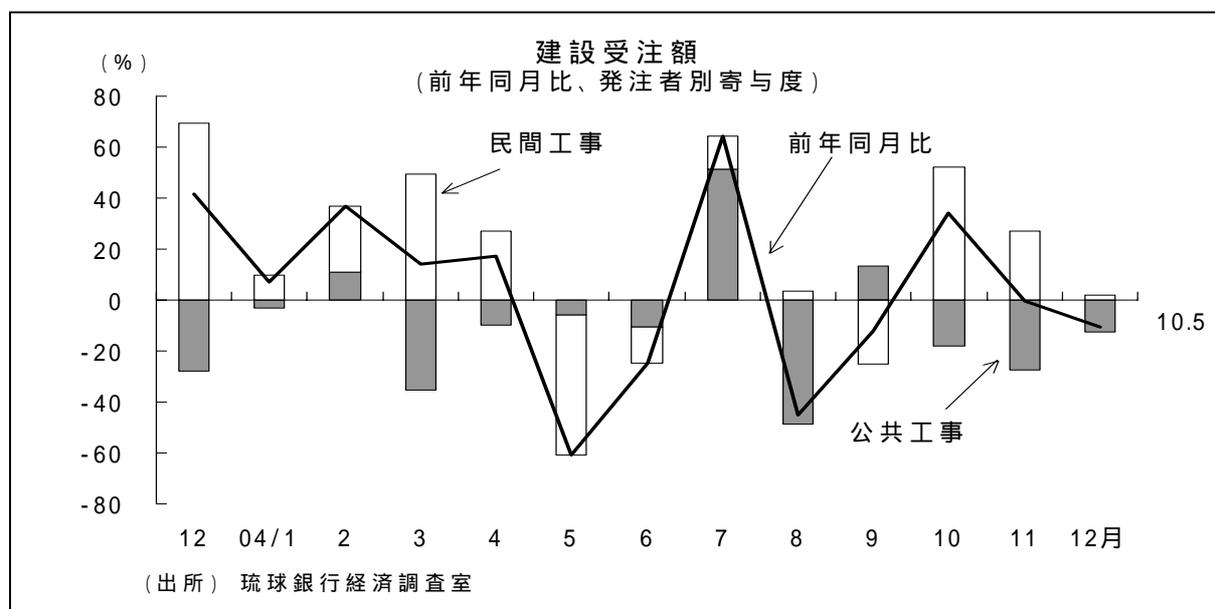
- ・ 建築着工床面積(11月)は、18万4,931㎡で前年同月比59.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用(同36.4%増)、非居住用(同109.0%増)ともに増加した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(8万7,152㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(2万6,688㎡)、居住産業併用(2万32㎡)、医療、福祉用(1万159㎡)、卸売・小売業用(8,585㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で前年を上回る



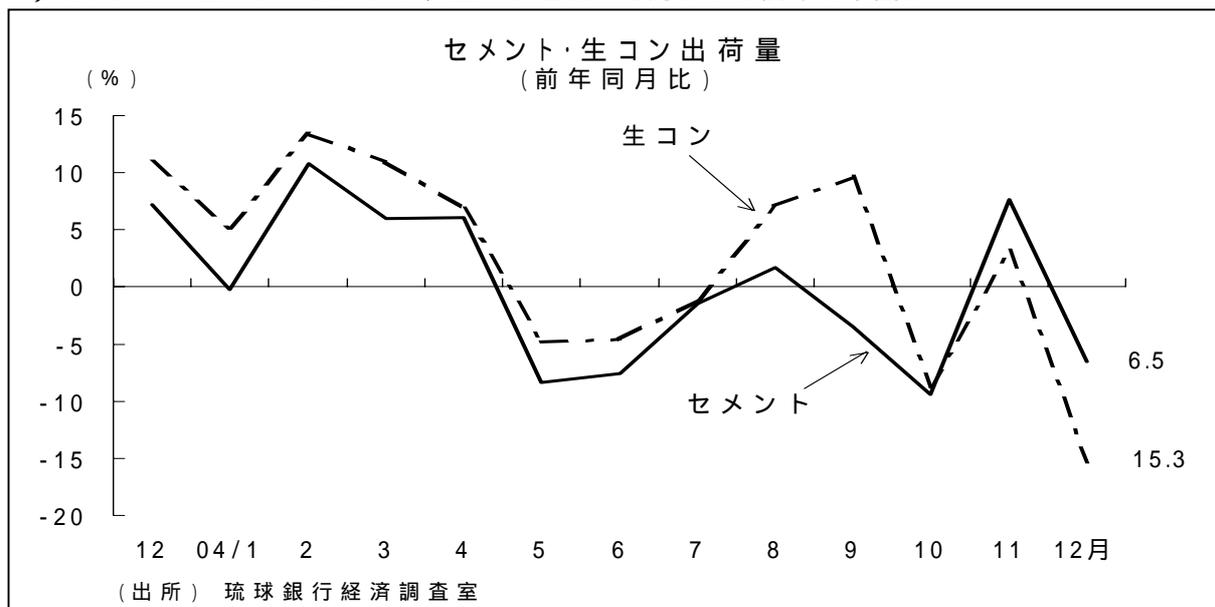
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は、1,297戸で前年同月比39.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同2.1%減）、給与（同33.3%減）が減少したものの、貸家（同24.7%増）、分譲（同3,483.3%増）が増加した。
- ・ 都市別（市部）にみると、那覇市（前年同月差436戸増）、沖縄市（同84戸増）、石垣市（同21戸増）、豊見城市（同12戸増）等で増加したものの、名護市（同71戸減）、平良市（同48戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で前年を下回る



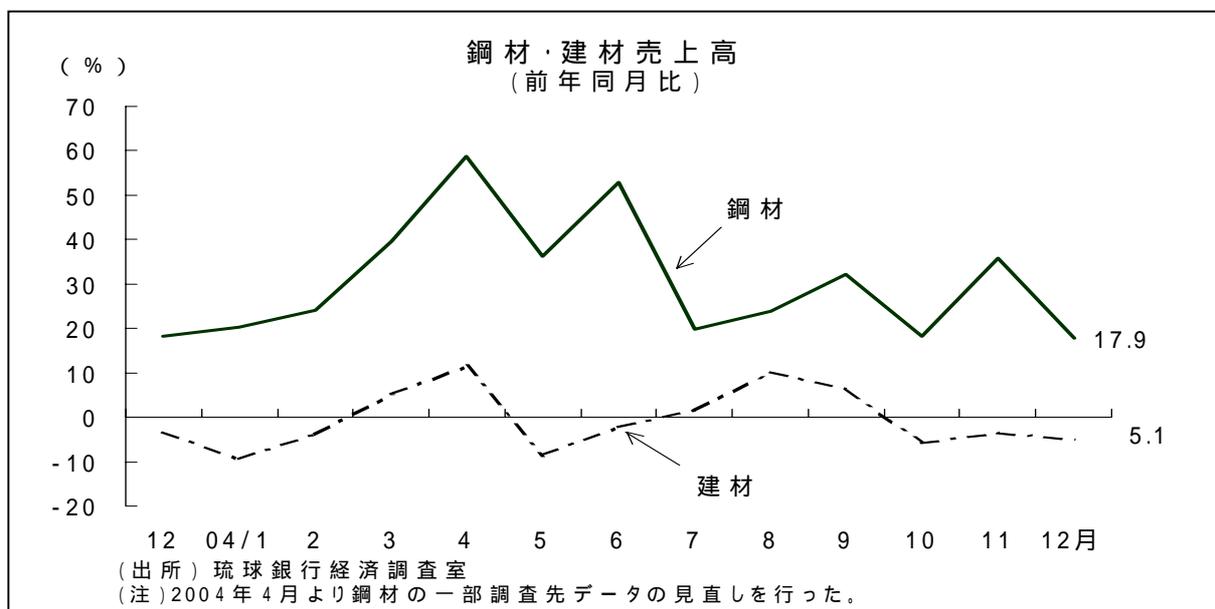
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比10.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同49.1%減）が3カ月連続で減少し、民間工事（同2.7%増）が3カ月連続で増加した。
- ・ 主な受注工事では、食品関連の工場やホテル、遊技場、介護施設の建設や港湾関連工事、橋梁工事などがあった。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンとも2カ月ぶりに前年を下回る



- ・ セメント出荷量は、10万2,273 トンで前年同月比6.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、21万5,685 立方メートルで同15.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事ではホテル建設、墓工事等を中心に出荷がみられたものの住宅建設向け出荷が減少したことから弱含みとなり、公共工事も基地関連や公共施設建設向け出荷の減少から低調となった。

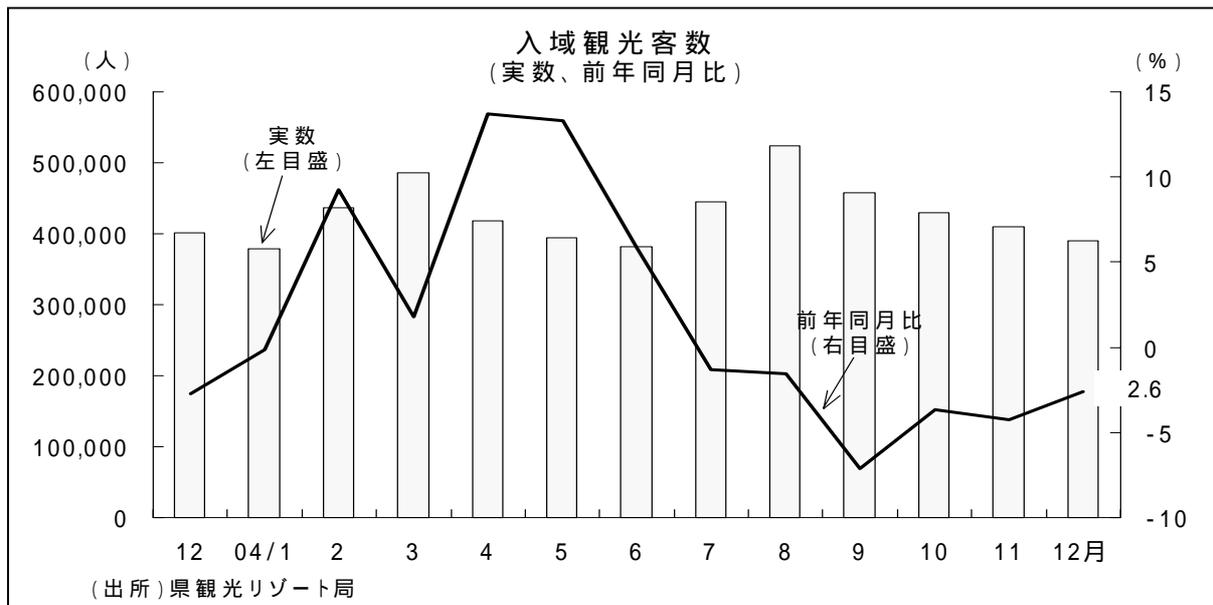
(6) 鋼材・建材：鋼材は18カ月連続で前年を上回り、建材は3カ月連続で前年を下回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比17.9%増と18カ月連続で前年を上回った。価格が高止まりしていることから売上高は前年比で増加を続けているものの、数量ベースでは価格高騰の影響や大型工事の一時などから弱含みで推移している。
- ・ 建材売上高は、同5.1%減と3カ月連続で前年を下回った。県内向け出荷は先島で一部動きがみられたものの全般的には横ばいで推移し、一方、県外向け出荷は低調に推移した。

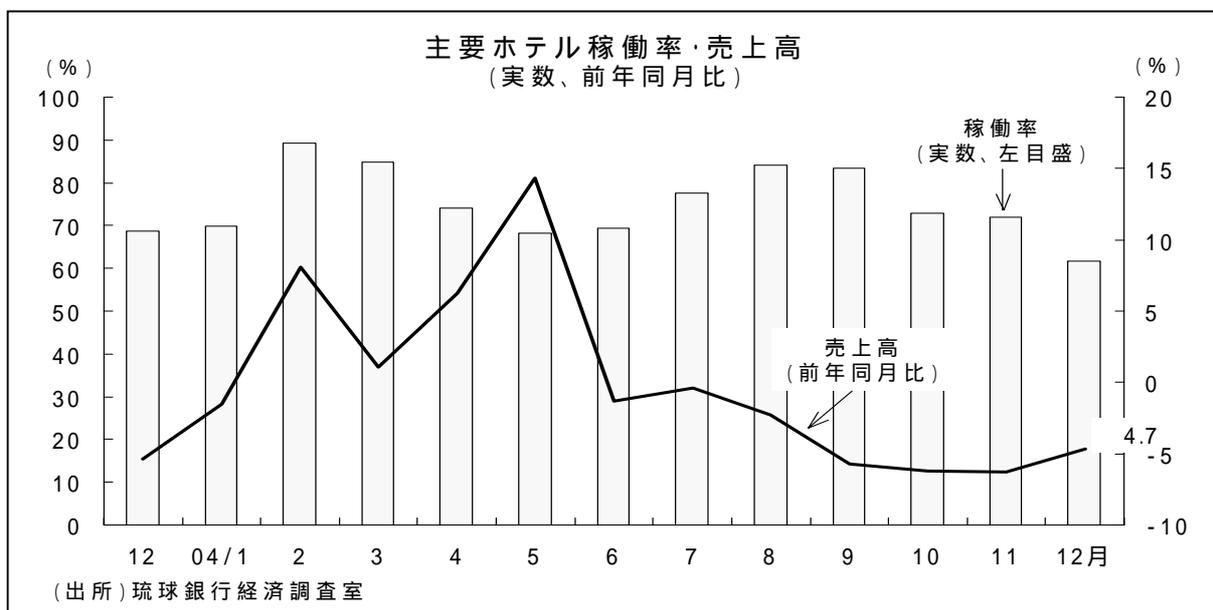
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：6カ月連続で前年を上回る



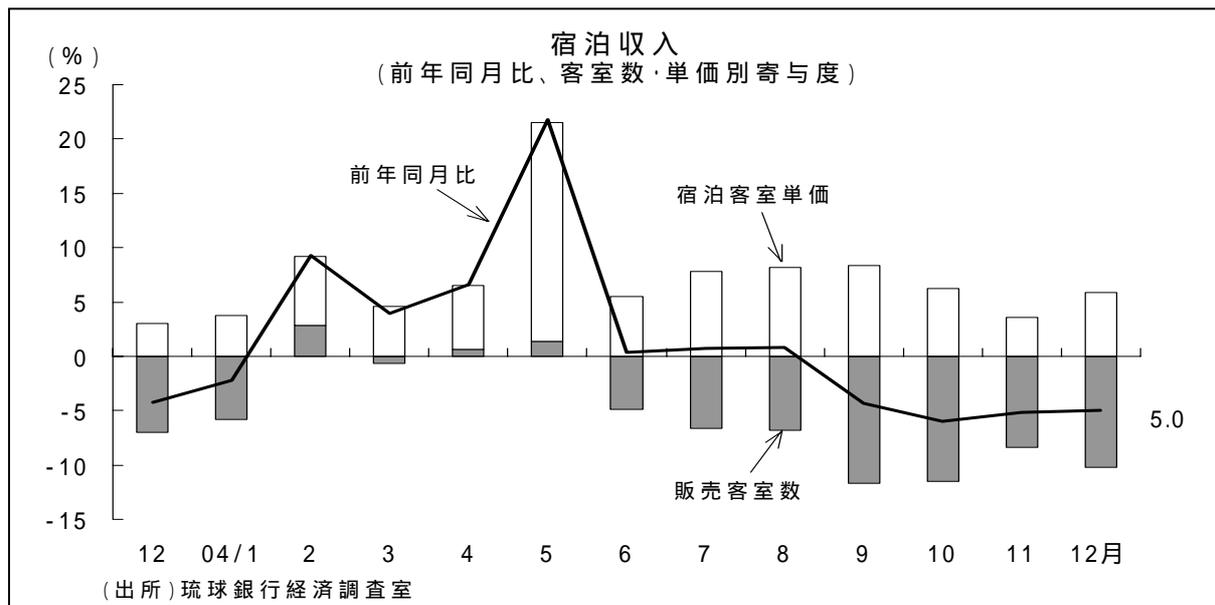
- 入域観光客数は、39万800人で年末年始の日並びの悪さや相次ぐ震災による旅行マインドの低下の影響などから前年同月比2.6%減(10,500人減)と6カ月連続で前年を下回った。
- 国内客(同1.8%減、7,100人減)は、6カ月連続で前年を下回った。外国客(同41.5%減、3,400人減)は、前年運行したクルーズ船が今年はなかったことなどから5カ月連続で前年を下回った。
- 1月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比5.8%増と5期ぶりに前年を上回っている。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高ともに7カ月連続で前年を下回る



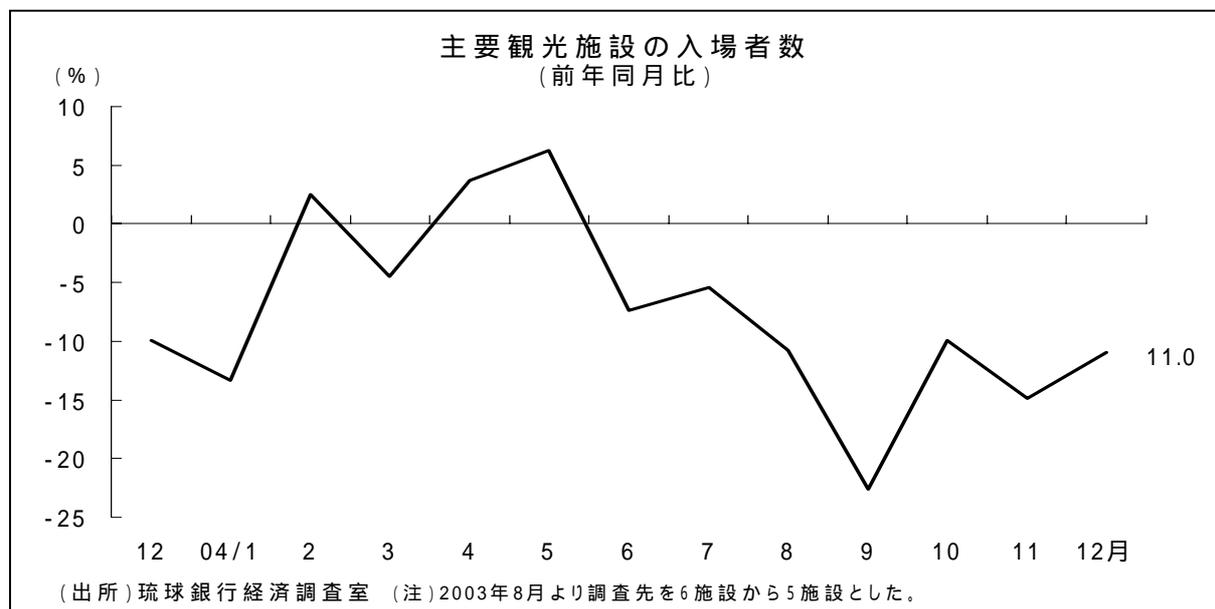
- 主要ホテルの客室稼働率は、61.6%で年末年始の日並びの悪さなどから前年同月比7.1ポイント低下と7カ月連続で前年を下回った。売上高は、同4.7%減と7カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、70.8%で同9.8ポイント低下した。売上高は同3.9%の減少となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、55.6%で同5.4ポイント低下した。売上高は同5.2%減となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：4カ月連続で減少



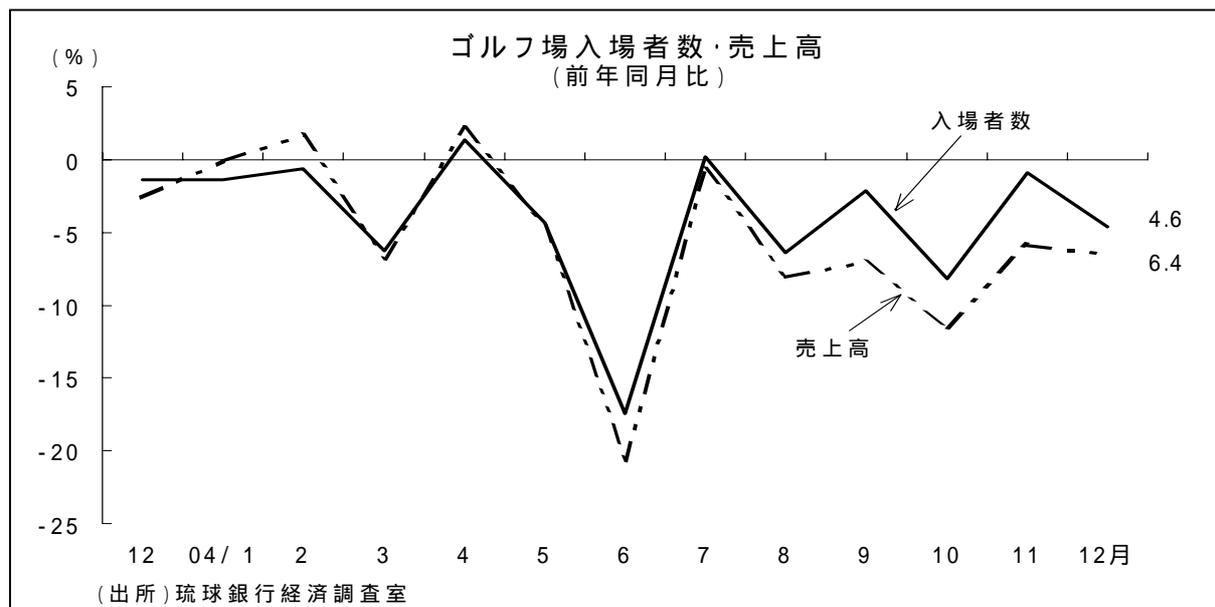
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は19カ月連続で増加したものの、販売客室数（数量要因）が日並びの悪さなどから7カ月連続で減少したことから、全体では前年同月比5.0%減と4カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設入場者数：7カ月連続で前年を下回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、日並びの悪さなどから前年同月比11.0%減と7カ月連続で前年を下回った。

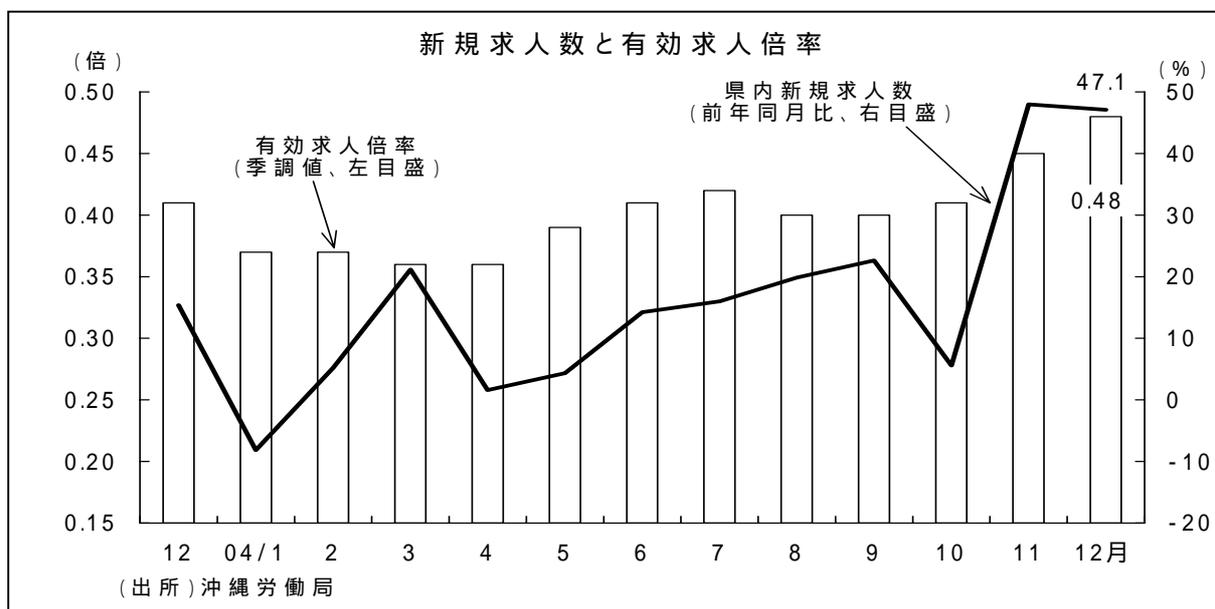
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は5カ月連続、売上高は8カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客ともに減少したことから前年同月比 4.6%減と5カ月連続で前年を下回った。売上高は同6.4%減と8カ月連続で前年を下回った。

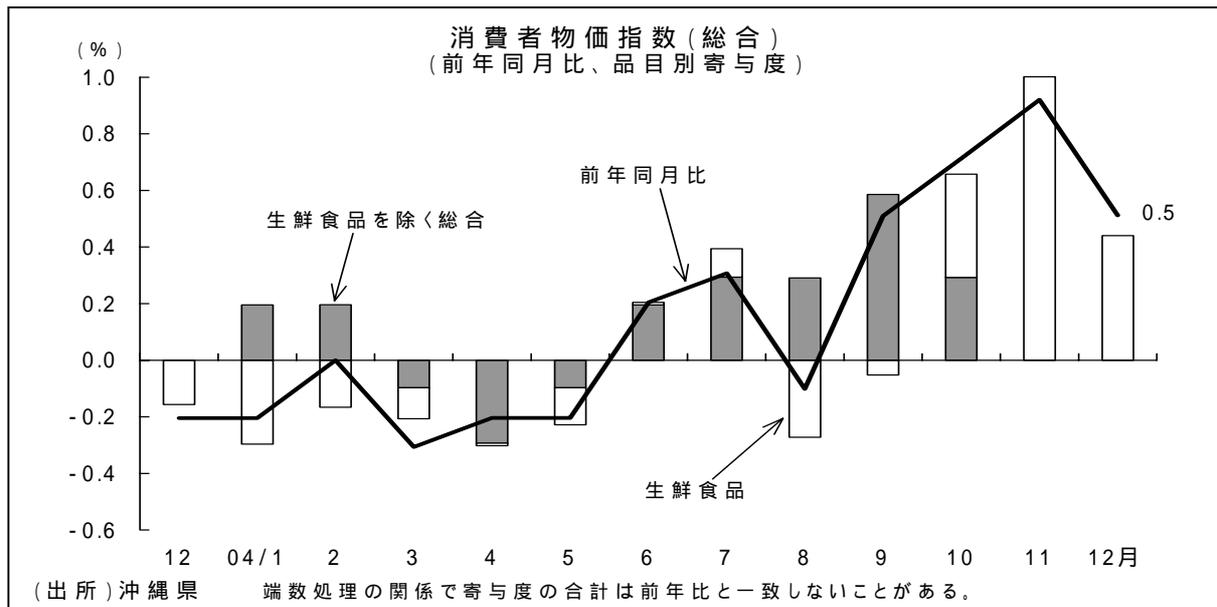
4 . その他

(1) 雇用関連：有効求人倍率（季調値） 新規求人数ともに増加



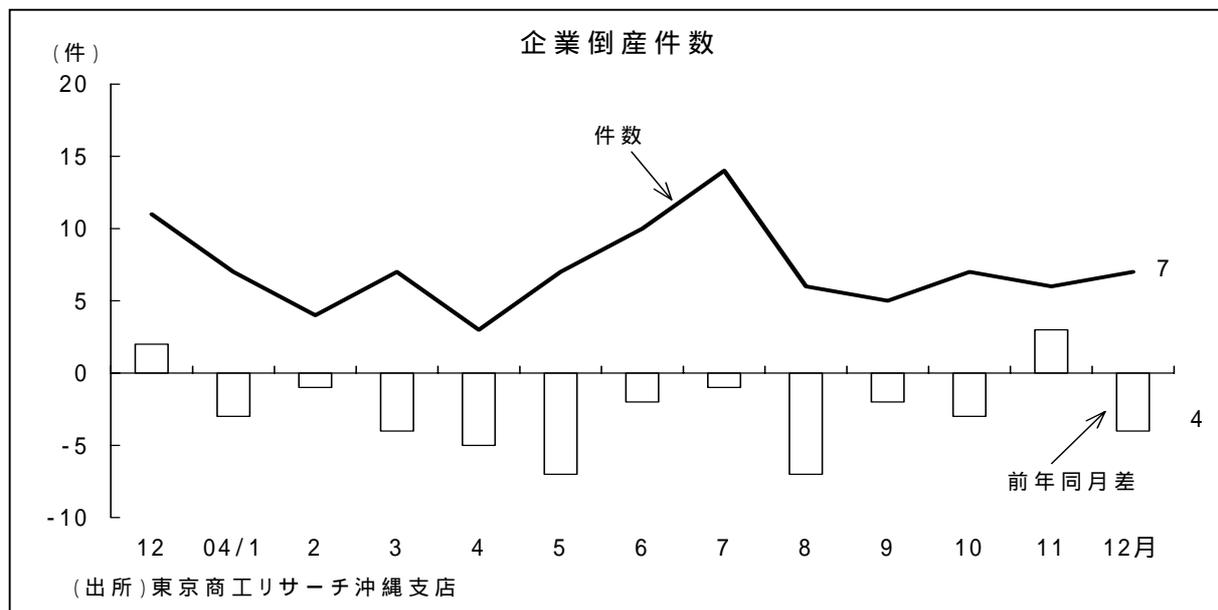
- ・ 有効求人倍率（季調値）は、0.48 倍となり、前月より 0.03 ポイント上昇した。新規求人数は、前年同月比 47.1%の増加となり、11 カ月連続の増加となった。産業別にみると、情報通信業、運輸業、金融・保険業などで増加し、飲食店、宿泊業、卸売・小売業などで減少した。
- ・ 労働力人口は、63 万 9 千人で前年同月比 0.3%の増加となった。就業者数は、59 万 3 千人で同 0.7%の増加となった。完全失業者数は、4 万 6 千人で同 4.2%の減少となった。完全失業率は 7.2%で、前年同月比 0.3 ポイント改善した。

(2) 消費者物価：4カ月連続で前年を上回る



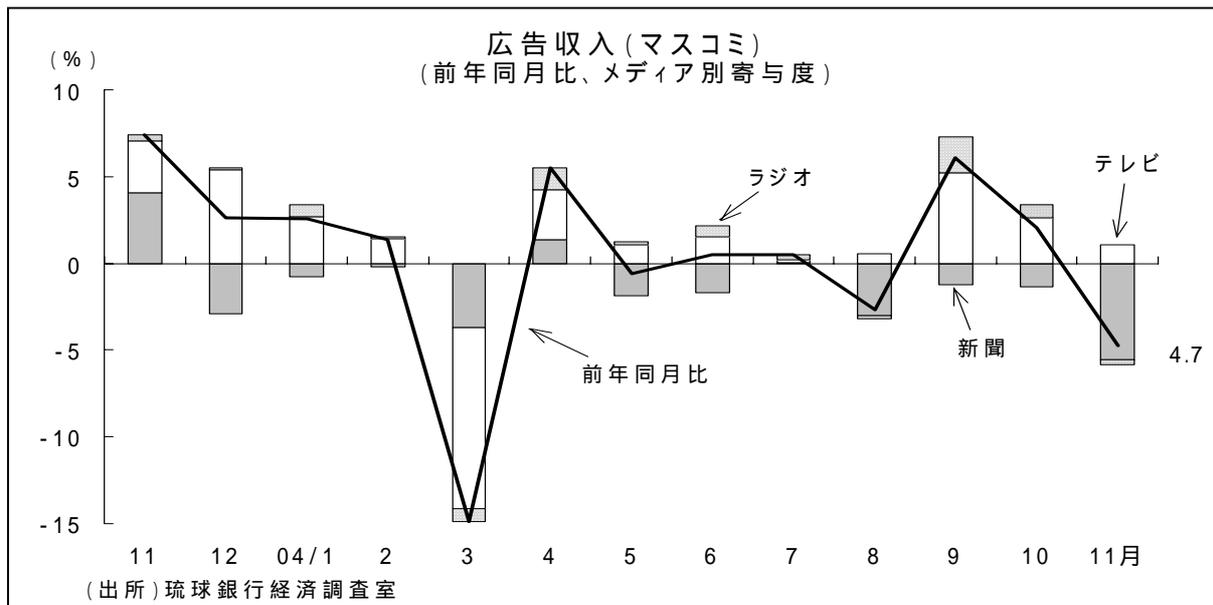
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.5%上昇し4カ月連続で前年水準を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、交通通信、光熱・水道などが上昇し、食料、被服及び履物などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに前年を下回る



- ・ 倒産件数は7件となり、前年同月を4件下回った。業種別では、サービス業3件(前年同月差1件増)、建設業2件(同2件減)、小売業1件(同1件減)、卸売業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は4億7,000万円となり、前年同月比75.0%の減少となった。

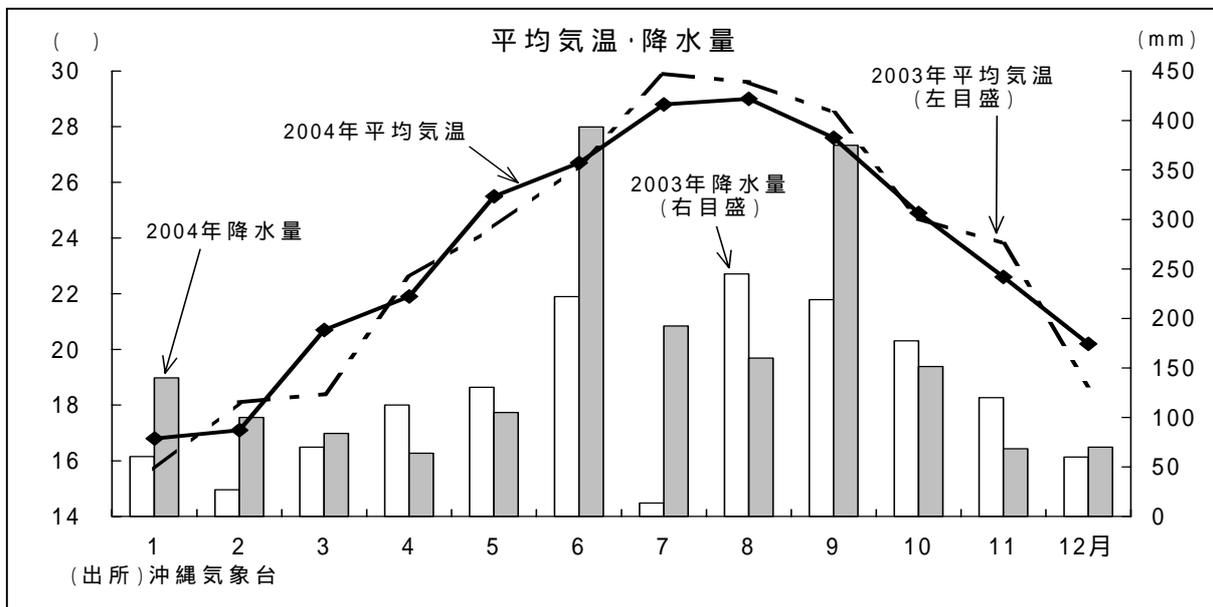
(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月ぶりに前年を下回る



- 11月の広告収入(マスコミ)は、前年同月比4.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。テレビは引き続き増加したものの、新聞、ラジオが減少した。

(参考)

気象(那覇)



- 平均気温は20.2と前年同月(18.7)より高く、12月の平均気温としては1998年と並び最も高かった。降水量は70.7mmと前年同月(60.0mm)より多かった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2004年11月分(速報)

1. 2004年11月分(速報)の概要

(1) 11月のRDI(速報)は、先行指数 100.0%、一致指数 62.5%、遅行指数 83.3%となった(図表1、2)。

- ・ 先行指数は、2004年8月以来、3カ月ぶりに50%超となった。
- ・ 一致指数は、2004年8月以降、4カ月連続で50%超となった。
- ・ 遅行指数は、2004年9月以降、3カ月連続で50%超となった。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

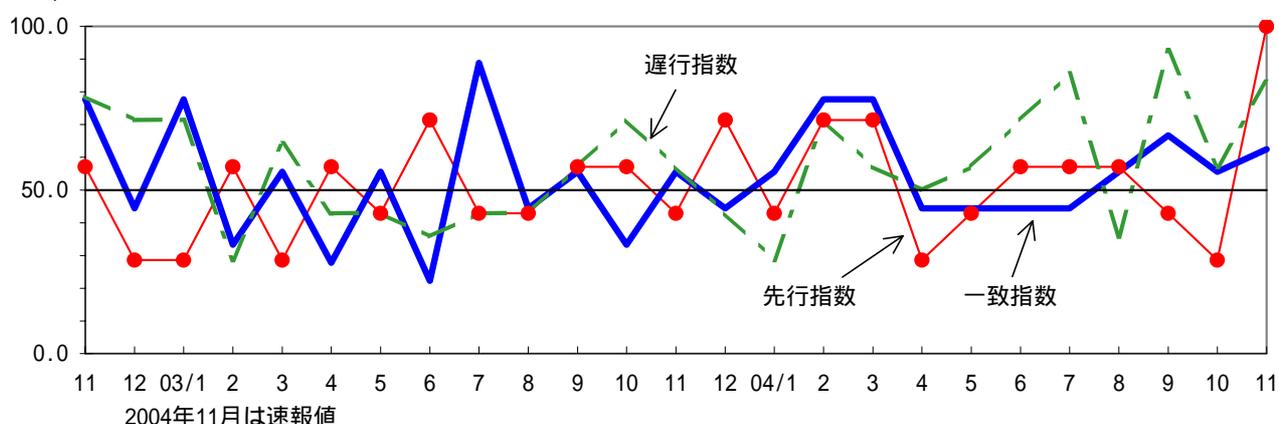
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「企業倒産件数」が前月に続きプラスとなり、「公共工事請負金額」、「建築着工床面積(非居住用)」、「新規求人数」、「不渡り手形発生率」が前月のマイナスからプラスに転じた。
- ・ 一致指数については、「百貨店売上高」、「入域観光客数」、「雇用保険受給率」が前月に続きプラスとなり、「セメント出荷量」、「有効求人倍率」が前月のマイナスからプラスに転じた。「新車販売台数」は前月のプラスからマイナスに転じ、「新設住宅着工床面積」、「家電卸売額」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「那覇市消費者物価指数」、「広告収入」、「地元3行貸出残高」が前月に続きプラスとなり、「法人事業税調定額」、「地元3行貸出約定平均金利」が前月のマイナスからプラスに転じた。「ホテル客単価」は前月に続きマイナスとなった。

(3) 2004年10月分の改訂値について

- ・ 10月のRDI(改訂値)は、全指標が公表されたことにより、先行指数が28.6%(速報:20.0%)に上方修正、一致指数が55.6%(同:50.0%)に上方修正、遅行指数が57.1%(同:50.0%)に上方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



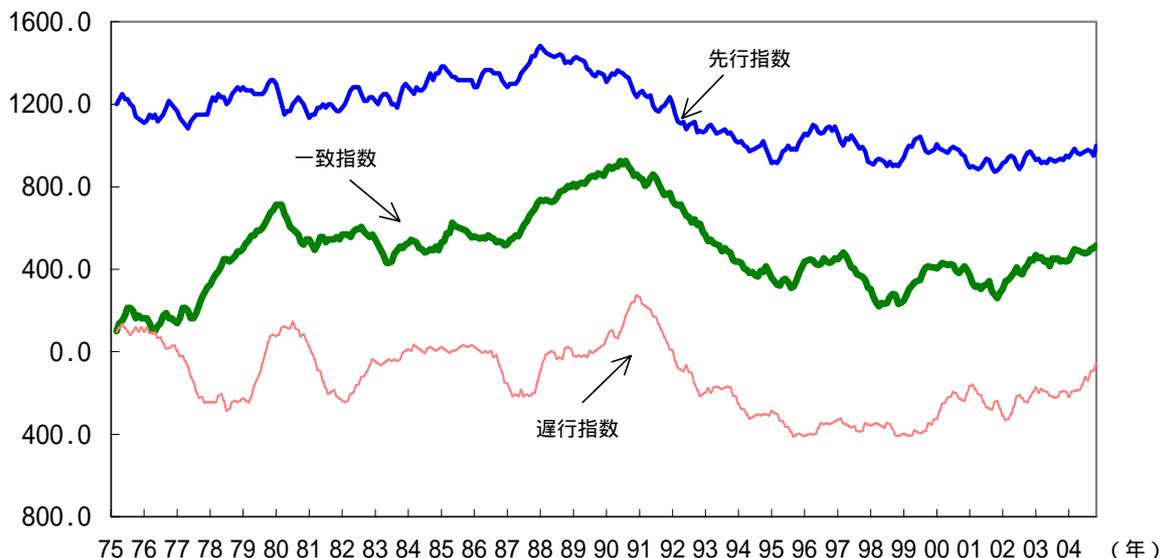
(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2004年11月分は速報値

指標名		2003年		2004年										
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
先行系	公共工事請負金額(前)	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+
	建築着工床面積(非居住用)	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+
	所定外労働時間	-	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	n.a.
	新規求人数	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+
	鉱工業出荷指数	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	n.a.
	企業倒産件数(逆)	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	不渡り手形発生率(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	拡張指標数	3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	2.0	3.0	4.0	4.0	4.0	3.0	2.0	5.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先行指数	42.9	71.4	42.9	71.4	71.4	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1	42.9	28.6	100.0
一致系	新設住宅着工床面積	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-
	セメント出荷量	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	百貨店売上高(前)	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	新車販売台数(前)	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-
	家電卸売額	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-
	鉱工業生産指数	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	n.a.
	入域観光客数	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	有効求人倍率	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+
	雇用保険受給率(逆)	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+
	拡張指標数	5.0	4.0	5.0	7.0	7.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0	5.0	5.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一致指数	55.6	44.4	55.6	77.8	77.8	44.4	44.4	44.4	44.4	55.6	66.7	55.6	62.5	
遅行系	法人事業税調定額	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+
	那覇市消費者物価指数(前)	-	-	-	+	+	0	-	+	+	0	0	+	+
	鉱工業在庫指数	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	n.a.
	ホテル客単価	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+	-	-
	広告収入	+	-	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+
	地元3行貸出約定平均金利(前)	-	-	-	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+
	地元3行貸出残高(前)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	拡張指標数	4.0	3.0	2.0	5.0	4.0	3.5	4.0	5.0	6.0	2.5	6.5	4.0	5.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅行指数	57.1	42.9	28.6	71.4	57.1	50.0	57.1	71.4	85.7	35.7	92.9	57.1	83.3

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表3) 累積RDI



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。直近値は2004年11月の値(速報値)。

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものでないため、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先 行 系 列	公共工事請負金額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積(非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間(全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数(逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率(逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数(軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
	雇用保険受給率(逆サイクル)	"	"
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅 行 系 列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数(石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入(地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利(月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高(平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2002	2.4	1.0	3.3	2.5	6.8	6.5	327,863	12.9	1,963.3	5.8
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	-	281,802	14.6	-	-
11	11.7	3.2	3.3	11.4	6.3	1.6	23,047	15.5	116.2	30.6
12	6.9	1.1	3.6	1.4	9.9	25.3	26,148	1.0	215.7	64.4
2004 1	4.1	2.7	2.5	4.2	9.7	4.6	16,159	26.3	191.3	39.2
2	1.4	2.0	7.1	2.4	7.6	23.5	17,093	15.3	136.6	5.9
3	2.5	1.2	3.5	2.7	5.7	29.3	31,709	31.7	225.1	17.0
4	1.7	4.1	0.5	15.1	5.2	24.5	9,864	46.6	173.7	43.5
5	5.4	1.7	2.8	1.6	3.0	23.5	11,516	30.6	121.6	4.3
6	11.3	4.5	4.2	11.0	5.6	8.9	30,774	62.6	101.4	59.4
7	7.1	7.2	0.4	1.8	1.2	11.8	20,798	17.7	160.4	27.3
8	5.7	5.7	0.3	6.4	9.8	15.1	25,987	23.5	160.3	0.1
9	2.5	5.3	1.9	2.9	3.7	7.8	45,272	9.7	260.5	44.2
10	6.2	2.7	0.0	1.9	9.7	5.3	31,727	13.0	135.4	36.3
11	3.9	4.7	0.6	9.4	1.0	8.3	18,154	21.2	184.9	59.1
12	5.5	6.8	2.6	1.0	25.9	-	22,743	13.0	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少。

注) 鋼材は2004年4月よりデータの見直しを行った。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	6.3	11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	-	-	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
11	927	26.6	2.6	12.4	13.3	5.7	9.9	428.1	8.5	4.9
12	1,017	1.7	41.6	7.2	11.0	18.3	3.4	401.3	2.7	11.5
2004 1	1,194	12.7	6.9	0.2	5.2	20.2	9.3	379.2	0.2	13.4
2	803	20.7	37.0	10.8	13.4	24.1	3.8	436.3	9.2	2.5
3	1,148	32.8	14.0	6.0	11.0	39.6	5.2	486.5	1.8	4.4
4	1,335	25.6	17.4	6.1	6.8	58.6	11.5	418.5	13.7	3.7
5	948	7.0	60.7	8.4	4.8	36.3	8.5	395.0	13.3	6.3
6	738	44.3	24.7	7.6	4.6	52.9	2.2	381.2	5.8	7.4
7	1,121	9.5	64.4	1.4	1.2	19.9	1.7	445.4	1.3	5.4
8	1,351	19.2	45.0	1.7	7.2	23.8	10.2	523.4	1.5	10.8
9	1,310	3.2	12.1	3.5	9.7	32.1	6.2	457.8	7.1	22.6
10	1,199	18.2	34.2	9.4	8.7	18.3	5.7	429.2	3.7	9.9
11	1,297	39.9	0.2	7.6	3.2	35.8	3.6	409.9	4.3	3.6
12	-	-	10.5	6.5	15.3	17.9	5.1	390.8	2.6	11.0
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行	

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	6.0	98.8	3.1	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	-	-	-	-	-
11	88.7	71.6	4.8	20.3	1.4	7.4	89.0	6.1	355	6.1
12	80.6	61.0	5.7	5.1	1.4	2.7	92.2	1.8	311	9.2
2004 1	80.3	63.1	0.7	1.8	1.4	2.6	82.3	12.5	284	2.1
2	93.3	86.5	5.2	10.1	0.7	1.3	92.3	5.8	270	6.9
3	87.4	83.1	0.3	1.6	6.3	14.9	99.6	7.9	269	6.8
4	75.8	72.9	7.3	5.7	1.4	5.5	101.7	6.8	220	22.1
5	68.6	67.9	11.6	15.6	4.4	0.9	91.4	15.6	239	26.6
6	67.9	70.3	0.2	1.9	17.5	0.5	98.5	4.4	290	20.5
7	68.8	83.1	1.1	0.2	0.2	0.0	86.8	10.0	318	23.9
8	76.2	89.1	10.1	0.3	6.4	2.7	86.4	0.5	360	24.2
9	82.4	84.9	3.6	6.7	2.1	6.1	91.3	5.2	343	22.7
10	71.4	73.7	4.4	7.2	8.2	2.0	85.4	10.5	314	23.1
11	81.7	65.5	4.8	7.3	7.7	4.7	-	-	268	23.4
12	70.8	55.6	3.9	5.2	4.6	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2002	113	28,448	48.5	0.9	8.3	0.7	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	-	-
11	3	430	74.9	0.1	7.7	1.5	0.38	7.0	10,833	18,976
12	11	1,880	59.5	0.2	7.5	0.5	0.41	15.4	7,760	11,988
2004 1	7	473	74.7	0.2	7.8	2.6	0.37	8.2	2,964	11,898
2	4	2,530	84.7	0.0	6.9	3.9	0.37	5.2	6,068	11,353
3	7	15,374	580.9	0.3	6.9	2.4	0.36	21.2	5,918	13,212
4	3	30	98.2	0.2	7.0	2.8	0.36	1.6	8,362	18,537
5	7	964	75.7	0.2	7.9	3.8	0.39	4.3	4,178	12,128
6	10	4,040	37.9	0.2	8.7	1.0	0.41	14.2	6,920	13,964
7	14	6,877	127.9	0.3	8.4	0.9	0.42	16.0	7,899	18,989
8	6	1,364	89.7	0.1	7.7	2.3	0.40	19.9	7,281	15,011
9	5	720	33.8	0.5	7.7	1.7	0.40	22.6	5,986	21,157
10	7	924	52.5	0.7	8.0	4.1	0.41	5.6	7,129	11,690
11	6	410	4.7	0.9	7.3	1.0	0.45	48.0	6,831	15,774
12	7	470	75.0	0.5	7.2	0.7	0.48	47.1	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高(金額は10億円)				不渡り 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2002FY	4,179	5,132	951	2.882	-	688.6	7.3	1,079.2	5.3	0.264
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	-	619.8	10.0	933.8	13.5	0.258
2004FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	250	338	88	2.861	-	41.1	17.7	53.7	21.8	0.245
12	652	204	448	2.847	-	53.3	5.3	80.5	4.3	0.240
2004 1	138	678	540	2.837	-	46.0	17.3	62.5	20.9	0.226
2	248	335	87	2.820	-	52.5	10.2	64.1	7.5	0.163
3	310	445	134	2.787	-	57.4	3.3	92.1	11.1	0.139
4	440	317	123	2.800	-	48.4	12.6	85.3	26.8	0.090
5	165	482	316	2.816	-	47.1	9.8	78.2	2.4	0.072
6	334	392	58	2.798	-	49.0	13.2	75.3	18.0	0.116
7	321	394	72	2.795	-	44.5	19.4	66.8	15.9	0.402
8	302	411	108	2.784	-	51.3	8.6	83.2	27.9	0.538
9	230	431	200	2.752	-	43.8	18.6	70.1	12.3	0.431
10	300	389	88	2.761	-	40.7	17.2	56.4	21.5	0.374
11	586	717	131	2.754	-	47.5	15.5	66.5	23.8	0.231
12	-	-	-	-	-	45.3	14.9	68.0	15.5	0.092
出所	日本銀行那覇支店			日本証券業 協会	那覇手形交換所					

注) 株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2002FY	2,951	1.3	-	-	2,338	1.7	1,600	3.8	165.6	14.6
2003FY	2,989	1.3	-	-	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	2,931	0.9	-	-	2,328	0.4	1,536	5.2	155.0	9.0
12	2,927	0.5	-	-	2,366	0.2	1,529	5.4	154.0	9.7
2004 1	2,887	1.1	-	-	2,361	0.2	1,520	5.5	153.0	9.2
2	2,898	1.5	-	-	2,378	0.6	1,510	5.7	151.3	8.2
3	2,989	1.3	-	-	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
4	3,008	0.8	-	-	2,362	1.1	1,493	5.9	150.6	7.1
5	3,022	2.3	-	-	2,323	0.7	1,483	6.1	146.1	7.2
6	3,081	2.4	-	-	2,326	1.0	1,481	5.5	143.5	8.3
7	3,010	1.8	-	-	2,324	0.6	1,472	5.6	143.7	8.0
8	2,992	1.4	-	-	2,328	0.5	1,462	5.9	142.3	9.4
9	3,021	2.2	-	-	2,401	1.3	1,462	5.7	141.3	10.2
10	2,948	2.8	-	-	2,338	0.6	1,455	5.8	140.6	10.2
11	2,984	1.8	-	-	2,341	0.6	1,446	5.9	139.3	10.1
12	2,990	2.2	-	-	2,362	0.2	-	-	-	-
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	